

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-7																																						
PDCA	主要事業名	いじめ・不登校対策事業	部課名	学校教育課	担当 内線	藤塚 520																																							
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 47,108 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.52																																												
	事業概要等	事業概要： いじめや不登校などの課題を抱える児童生徒への相談支援体制を整備し、児童生徒の心の安定や自立の援助、不登校の児童生徒への学びの保障や学校復帰等のサポートなどに取り組む。																																											
		事業目的： いじめや不登校などの課題を抱える児童生徒への相談支援体制の整備充実を図る。																																											
		事業内容： 適応指導教室の設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置等を行う。																																											
		問題点・課題等： いじめや不登校など児童生徒が抱える課題が多様化しており、様々なニーズに対応する必要がある。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	47,108 千円	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう相談支援体制の整備充実が必要であるため。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費	児童生徒の心の安定や自立、不登校の児童生徒への学びの保障や学校復帰等につなげることができる。																																											
	45,508 千円																																												
国費																																													
0 千円																																													
県費																																													
1,600 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の学校復帰率</td> <td>実績値</td> <td>19.0</td> <td>22.1</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>23.1</td> <td>23.1</td> <td>23.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値	19.0	22.1	—	%	目標値	23.1	23.1	23.1	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0	0	—	件	目標値	0	0	0	件	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値	19.0	22.1	—	%																																								
	目標値	23.1	23.1	23.1	%																																								
いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0	0	—	件																																								
	目標値	0	0	0	件																																								
その他	実績値																																												
	目標値																																												
0 千円																																													
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																											
	48,134 千円	不登校の児童生徒の学校復帰率は目標値を達成することができなかったが、支援関係機関との連携・協力を緊密に行ったこと等により、支援を必要とする児童生徒の心の安定や課題の解決につなげることができた。																																											
	成果指標																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の学校復帰率</td> <td>実績値</td> <td>19.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>23.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>								令和5年度	単位	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値	19.1	%	目標値	23.1	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	1	件	目標値	0	件																					
			令和5年度	単位																																									
	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値	19.1	%																																									
		目標値	23.1	%																																									
	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	1	件																																									
		目標値	0	件																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 不登校児童の保護者からの申立てにより、いじめの重大事態に位置付けた事案が1件あったが、学校での綿密な聞き取り調査において級友等からの嫌がらせ等の事実を確認されず、当該保護者に丁寧に説明・対応し、理解を得ることができた（その後、当該不登校の児童は普通に学校に通えるようになった。）。いじめや不登校など児童生徒が抱える課題は複雑・複合的であり、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなどによる専門的な相談支援の拡充が必要である。																																											
A 課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 相談支援体制のさらなる充実に取り組み、支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応に努める。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																						
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																								
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							